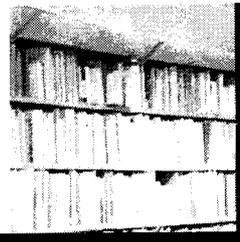


「迫りくる危機」に どう備えるのか

—地球市民の書棚から24

地球市民 大村 昌宏



熊本での地震が続く。本州中央部から九州まで 1000km 連なる大断層帯、中央構造線の西の端で発生しているのが不気味だ。科学者は、日本列島が「地殻の活動期」に入ったと警告する。戦後 70 年の繁栄はたまたま「災間」にあった。東海・南海トラフの巨大地震はこの 30 年の間には必ず発生する「備えよ」と。そう私たちには「国民の生命・財産が脅かされる」危機が迫っている。

ではこの「迫る危機」に政治は備えているのか？残念ながら現アベ政権の動きはお粗末だ。危機に備えるどころか、むしろそのリスクを拡大させている。

地球科学者の警告

変動帯とも呼ばれ4つのプレートが押し合いへし合いする日本列島。活発な地殻活動は美しい景観とミネラル分豊かな大地を、日本海の存在とモンスーンは恵みの水をもたらし、列島に多様で緑豊かな自然をもたらした。1 万年以上前に、この列島に移り住んだ私たちの祖先は、この緑豊かな自然を享受し縄文文化を築いた。しかし地殻活動は容赦なく私たちの祖先を襲っている。

地球科学者の藤井敏嗣さんによると、7,300 年前に発生した喜界島カルデラの大噴火により、九州南部と四国は壊滅的な被害を受けた。喜界島カルデラの大噴火による火山灰(アカホヤ火山灰)の層の下と上で異なる様式の縄文土器が発掘され、この地域の縄文人は死滅するか、食料を求めて移住し、千年近く無人の地となったという。

熊本地震の不気味な動向により、隣接する「川内原発の停止」を求める市民の声が強まっている。喜界島カルデラ噴火の際は、火砕流が海の上を走り薩摩半島や大隅半島まで到達。全てを焼き払った。大津波は遠く長崎県島原半島まで到達したという。大きなリスクのあるこの地域に川内原発が立地していることを忘れてはならない。

藤井敏嗣さんによると、日本列島では、6000 年間隔でカルデラ噴火が起きてきているが、最近 7,300 年間起きていない。カルデラ噴火は、いつ起きてもおかしくないとのことだ。

ただしここで言う「今」は、百年、千年単位の今であり、それ以上の精度の高い予測はまだできないようだ。その曖昧さを理由に「目先の経済的利益」を優先させているのが九州電力でありアベ政権だ。

現在の地球科学の限界を押さえつつも

リスクを考える必要がある。「自然の摂理」は我々人間の想定をはるかに超えている。このことは5年前の東北大震災と福島第一原発事故で痛感したはずだ。この九州には火山が集中している。ひとたび大規模噴火が起きれば、川内原発は制御不能に陥る可能性が高い。過酷事故を起こせば、偏西風により日本列島全体が放射性物質によって汚染されるリスクがあることを忘れてはならない。

* 藤井敏嗣さん「第5回 カルデラ噴火！ 生き延びるすべはあるか？」NHK そなえる防災 <http://www.nhk.or.jp/>

歴史学者の警告

遺跡や古文書などを解析することにより、地震、火山噴火の周期性を警告しているのが歴史学者の磯田道史さんだ。南海トラフ地震は約100年の周期で発生しており、同時もしくは数年内に遠州灘から四国沖まで連動しているという。そして90年より短く発生したことは2回なく、南北朝以降で150年の間に起きなかったことはないという。

磯田さんは、「災間」という考え方を提案している。災間とは文字通り「災害の間」、その間に備えようということだ。最近、南海トラフが動いたのは1944年(昭和東南海

地震)と1946年(昭和南海地震)だ。約70年が経過しており、歴史的経験からいえば、我々には20年ちょっとの地震猶予期間が与えられているかもしれない。その間に「備えよ」と。「相手は地球」と断り書きをしながら。

* 磯田道史「天災から日本史を読み直す 先人に学ぶ防災」中央公論社 2014

軍事ジャーナリットの警告

防衛予算が初めて5兆円を突破した。財政難であるにも関わらず。これは安倍政権が、隣国との軍事的緊張を理由に、聖域扱いで防衛予算を最優先しているからだ。しかし内容をみると不必要な米国の欠陥兵器や時代遅れの兵器を高値で買い取らされている。災害に備え「病院船」を優先して整備する等、やるべきことがあるはずだ。災害時の自衛隊のはたす役割はますます増加している。「人を殺す弾丸・ミサイル」よりも「災害時、国民を守る装備」の充実こそが国民に貢献する。

軍事ジャーナリストの田岡俊次さんが安倍政権の安全保障政策は、アベコベだと厳しく指摘している。「安全保障は、軍事力だけでなく、外交や情報、経済関係、信頼醸成など多くの要素が加わって確保されることは常識だ」と。安倍政権は、隣国との緊張関係をいわずらに高め、軍拡競争の罠に陥りつつあると。ヨーロッパでは、軍縮が

大幅に進み政情の安定と経済発展に効果をあげている。とりわけドイツはナチスドイツの犯した戦争犯罪を自ら追求し、隣国への謝罪と保障を行うことにより、ヨーロッパでの指導的地位を獲得している。戦後 70 年を経ても自国の戦争犯罪の総括ができず隣国とギクシャクしている日本とは対象的だ。安倍政権の中枢には軍国日本の支配層の子孫が多いことも無縁ではないだろう。

ただし日本は、日本国憲法の「平和条項」のもと、国としてこの 70 年間戦争をしていないことは「平和国家」として価値あるものだ。米国の要請により憲法解釈を変えてまでも自衛隊を米軍の第 2 軍として派遣する策動が強まっている。これは結果として世界のテロを日本国内に呼び込む危険すらあう。中東地域においても手を汚した欧米諸国と違い、「戦争をしない国、日本」は信頼されている。憲法 9 条と日本国民の平和への願いがたちかかった「平和国家ブランド」を今こそいかに「テロを無くす戦い」に貢献すべきだ。

* 田岡俊次 「日本の安全保障はここが間違っている！」朝日新聞出版 2014 年

* 田岡俊次 「田岡俊次の戦略 目からウロコ」
<http://diamond.jp/category/s-taokastrategy>

憲法学者の警告

憲法学者の樋口陽一さんと小林節さんが警告している。今日本で起きていることは、復古主義者による静かなクーデターだ。独裁政治が始まりつつあると。最高法規である憲法が無視され、立憲主義、民主主義の根幹を破壊されつつある。

近代国家における立憲主義とは、憲法で国家権力をしばり、国民の権利を保障するものだ。国家は、国民の諸権利を守り、実現するために存在するのであり、その逆ではない。憲法で定めているのは国への義務だ。

彼らの「憲法草案」(自由民主党 2012 年)を読むと、全てが逆転しており、国民のための国家ではなく、国民は国家につくせとなる。彼らの目指すのは、明治憲法どころか近代以前の日本に戻すことのような。国民の基本的な人権を制限する一方、企業に対してはフリーハンドで金儲けできる国にしようとしている。「復古主義」と「新自由主義」が合体したのが彼らのめざす国の形だ。

● 樋口陽一、小林節 「『憲法改正』の真実」 集英社 2016

日本国憲法の全面実践を

気付いたことがある。「日本国憲法を守れ」だけでは不十分だ。日本国憲法の「全面実践」を国に迫り、行動することが必要だ。

戦後70年、政権与党は「憲法改正」を党是とした自由民主党だった。逆に「平和、民主主義を守れ」「憲法を暮らしにいかそう」と戦ってきたのが意識ある日本国民の側だった。「平和」で「豊かな日本」はこの緊張関係の中で築かれてきた。

今、日本の社会は、重要なおどり台にいる。「危機」は災害だけではない。国家財政の危機、経済の危機、社会経済のあらゆる分野で転換を迫られている。

私たち国民が日本国憲法を自らのものとしての全面実践をはかっていくことが今求められているのではないだろうか。